

平成 24 年度 手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙（マークシート）の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙（マークシート）の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

マークシートの記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ
氏名	情文 太郎

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

注意事項

- 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。
- 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○ → ●)
悪い例 (○ → ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~)
- マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙(マークシート)に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青森
- 東京
- 大阪
- 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

1 ソーシャル・インクルージョンに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 社会的統合と訳されている。
2. アジアの発展途上国の障害者自立運動で主張された。
3. 社会的弱者を排除することなく社会の構成員として位置づける考え方である。
4. 障害児教育では、インテグレーション教育の理念として位置づけられている。

2 次の文の()にあてはまる適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

1982(昭和57)年、国連の「障害者に関する世界行動計画」において、「リハビリテーションとは、身体的、精神的、かつまた社会的に(ア)の達成を可能にすることによって、各個人が自らの人生を変革していくための手段を提供していくことをめざし、かつ(イ)プロセスである」と定義されている。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. ア：可能な限りの高い水準 | イ：時間を限定した |
| 2. ア：最も適した機能水準 | イ：十分に計画された |
| 3. ア：最も適した機能水準 | イ：時間を限定した |
| 4. ア：可能な限りの高い水準 | イ：十分に計画された |

3 世界保健機関（WHO）の国際生活機能分類（ICF）に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 国際障害分類（ICIDH）に代わるものとして作成された。
2. 障害を機能障害、能力障害、社会的不利の三次元の構造としてとらえている。
3. 構成要素として社会環境要因を組み込んでいる。
4. 生活機能を表現するための共通言語の確立を目的の一つにしている。

4 身体障害者福祉法における障害のとらえ方は、基本的には何に基づいているか、下の中から一つ選びなさい。

1. 社会参加への制約の程度
2. 機能障害の程度
3. その人がおかれた環境の状況
4. 介護に要する時間の長さ

- 5 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成17(2005)年の「知的障害児(者)基礎調査(厚生労働省)」によれば、わが国の知的障害児・者の将来の生活の場の希望は、「(ア)暮らしたい」が32.0%で最も多い。また、「(イ)暮らしたい」は12.8%で、その前の調査より増加している。

- | | |
|------------|------------|
| 1. ア：夫婦で | イ：施設で |
| 2. ア：ひとりで | イ：グループホームで |
| 3. ア：親と | イ：グループホームで |
| 4. ア：友達などと | イ：施設で |

- 6 ノーマライゼーションに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. デンマークのバンク-ミケルセン (Bank-Mikkelsen, N. E.) が提唱した理念。
2. 精神障害者の家族会の施設改善運動から生まれた。
3. 障害を持っている人の脱施設化に影響を与えた。
4. 障害者にできるだけノーマルに近い生活を提供することを目指した。

7 次の文章の（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省では、平成22(2010)年5月以降、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」を設置し、(ア)実現に向けた考え方を取りまとめ、平成23(2011)年度より「精神障害者(ア)推進事業」を実施している。また、(イ)と精神科医療についての検討も行い、中間とりまとめを公表した。

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. ア：アウトリーチ | イ：認知症 |
| 2. ア：ケアマネジメント | イ：うつ病 |
| 3. ア：エンパワメント | イ：高次脳機能障害 |
| 4. ア：インクルージョン | イ：発達障害 |

8 障害者自立支援法(平成17(2005)年)がめざしたことからして適切でないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 制度格差解消のための3障害の一元化。
2. 33種類に分かれていた施設体系を利用者本位のサービスとなるよう6事業に再編。
3. 就労支援強化のための就労移行支援事業の創設。
4. 予防重視型システムへの転換。

- 9 次の文の（ ）にあてはまる適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者自立支援法に基づく市町村の障害福祉計画は、障害福祉サービス等の（ア）を定めるが、その作成にあたっては、（イ）などの地域事情を勘案しながら、（ウ）の意見を反映させる必要があるとされる。

- | | | |
|--------------|--------|-------|
| 1. ア：必要な見込み量 | イ：障害者数 | ウ：住 民 |
| 2. ア：可能な供給量 | イ：高齢化率 | ウ：障害者 |
| 3. ア：必要な見込み量 | イ：病院数 | ウ：障害者 |
| 4. ア：可能な供給量 | イ：財政状況 | ウ：住 民 |

- 10 平成23(2011)年の障害者基本法の改正に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 共生社会の実現のため、障害者の自助努力が強化された。
2. 社会的障壁が日常生活や社会生活に制限を加えることが明記された。
3. 法の対象となる障害者として、発達障害者が明記された。
4. 言語として、手話が認められた。

11 平成21(2009)年12月、内閣に設置された「障がい者制度改革推進本部」に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 本部員は、内閣官房長官と特命担当大臣により構成された。
2. 障害者施策の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的とした。
3. 各障害者団体の代表を含む有識者等による「障がい者制度改革推進会議」を開催した。
4. 平成23(2011)年3月、障害者基本法改正案をとりまとめた。

12 「障害者の権利に関する条約」の第26条で、リハビリテーションのサービスおよびプログラムのあり方として挙げられていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者自身が属する地域社会の可能な限り近くにおいて、利用することが可能なものとする。
2. 個人のニーズおよび長所に関する評価を基本とする。
3. 合理的配慮が提供されることを確保する。
4. 地域社会および社会のあらゆる側面への参加および受け入れを支援する。

- 13 次の文の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者自立支援法に基づく「補装具」とは、「障害者等の身体機能を補完し、又は（ア）し、かつ、長期間にわたり継続して使用されるものその他の厚生労働省令で定める基準に該当するものとして、義肢、装具、（イ）その他の厚生労働大臣が定めるもの」とされている。

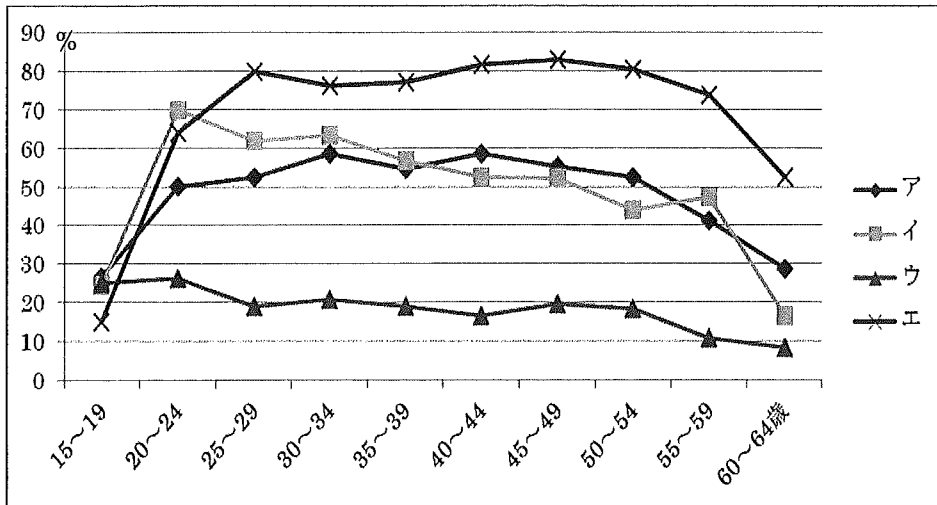
- | | |
|---------|-------------|
| 1. ア：回復 | イ：人工関節 |
| 2. ア：改善 | イ：人工内耳 |
| 3. ア：支持 | イ：心臓ペースメーカー |
| 4. ア：代替 | イ：車いす |

- 14 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者自立生活運動を、専門的援助の批判という立場から見ると、専門職や家族への（ア）が問題であるとされ、仲間どうしのカウンセリングや（イ）による問題解決をめざすことが重視されている。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. ア：協力 | イ：チームワーク |
| 2. ア：攻撃 | イ：セルフマネジメント |
| 3. ア：依存 | イ：セルフヘルプ |
| 4. ア：従属 | イ：グループワーク |

- 15 次の折れ線グラフは、身体障害者、知的障害者、精神障害者、一般、それぞれの就業率を表している。知的障害者の就業率を表しているのはどれか、下のの中から一つ選びなさい。



出典：厚生労働省「身体障害者・知的障害者及び精神障害者就業実態調査」（平成18年7月1日時点）
 総務省「労働力調査年報」（平成18年）による

1. ア
2. イ
3. ウ
4. エ

16 障害者職業センターに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者職業総合センター、ハローワークの障害者部門、地域障害者職業センターの3種類がある。
2. 事業所に対して必要に応じて職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、全雇用期間を通して実際の職場で支援を行う。
3. 障害者に対する職業評価、職業指導、職業講習などを行う。
4. 地域障害者職業センターは、各市町村に1か所ずつ設置されている。

17 次の文の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者自立支援法に基づく福祉サービスの提供にあたって、サービスを提供する施設や事業所は、利用者の（ア）、適性、障害の特性を踏まえた（イ）を作成し、その効果について継続的な評価を行うことが重要とされる。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. ア：所得 | イ：個別福祉計画 |
| 2. ア：家族状況 | イ：個別支援計画 |
| 3. ア：年齢 | イ：個別福祉計画 |
| 4. ア：意向 | イ：個別支援計画 |

18 障害者自立支援法に基づく福祉サービスについての記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 居宅介護は、居宅において障害者の金銭管理などの日常生活上の支援を行うものである。
2. 同行援護は、視覚障害者の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や移動の援護を行うものである。
3. 療養介護は、医療を要する障害者で常時介護を要する者を居宅に訪問して介護を行うものである。
4. 生活介護は、入浴、排せつ又は食事の介護を行うものであり、生産的な活動は含まれない。

19 盲ろう者は、その障害の程度や発症時期等により、コミュニケーション方法も多様で、コミュニケーションの保障や情報入手、移動の支援が重要である。盲ろう者の自立と社会参加を図るため、国や都道府県において様々な事業がすでに実施されているが、まだモデル段階のものはどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 盲ろう者向け生活訓練等事業
2. 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業
3. 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業
4. 盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会

20 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語句の組合せを、下の中から一つ
選びなさい。

平成23(2011)年6月に制定された「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」では、「障害者虐待」とは、養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待及び（ア）による障害者虐待」と規定している。障害者虐待の防止や相談、指導を担う（イ）の役割発揮が期待される。

- | | |
|------------|------------------|
| 1. ア：学校の教員 | イ：成年後見センター |
| 2. ア：病院職員 | イ：市町村障害者虐待防止センター |
| 3. ア：使用者 | イ：市町村障害者虐待防止センター |
| 4. ア：近隣住民 | イ：成年後見センター |

Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 普通の会話で相手の耳に届く声の大きさはどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 20 デシベル (HL : hearing level)
2. 60 デシベル (HL : hearing level)
3. 100 デシベル (HL : hearing level)
4. 140 デシベル (HL : hearing level)

2 次の文章の () にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

聴力障害の程度については、純音聴力検査による会話音域の周波数の聴力レベル (デシベル)、つまり (ア) における聴力閾値^{いき}の平均値で示される。平均聴力レベル (イ) の聴覚障害児・者が身体障害者手帳 (身体障害者福祉法) の交付対象となる。

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| 1. ア : 250 ヘルツ・500 ヘルツ・1000 ヘルツ | イ : 70 デシベル以上 |
| 2. ア : 250 ヘルツ・500 ヘルツ・1000 ヘルツ | イ : 65 デシベル以上 |
| 3. ア : 500 ヘルツ・1000 ヘルツ・2000 ヘルツ | イ : 70 デシベル以上 |
| 4. ア : 500 ヘルツ・1000 ヘルツ・2000 ヘルツ | イ : 65 デシベル以上 |

- 3 次の文の（ ）にあてはまる数の組合せとして正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の「身体障害児・者実態調査（平成18(2006)年）」の情報入手方法の調査によると、聴覚・言語障害者の情報入手率は、テレビ（一般放送）が最も高く、（ア）パーセントである。手話放送・字幕放送による情報入手率は（イ）パーセントであり、手話放送・字幕放送に接する機会が少ないことが伺える。

1. ア：74.8 イ：15.7
2. ア：74.8 イ：25.7
3. ア：84.8 イ：15.7
4. ア：84.8 イ：25.7

- 4 日本の手話通訳制度のあゆみに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 昭和46(1971)年に、手話奉仕員養成事業が開始され、昭和47(1972)年に手話奉仕員派遣事業が開始された。
2. 昭和48(1973)年に、手話通訳設置事業が開始され、同年、労働省（現厚生労働省）は手話協力員制度を開始した。
3. 昭和55(1980)年以前は、日本において国の事業として手話通訳者の養成は行われていなかった。
4. 昭和60(1985)年に、厚生省（現厚生労働省）の指示を受けて、財団法人全日本ろうあ連盟は「手話奉仕員制度調査検討報告書」をまとめた。

- 5 次の文の（ ）にあてはまる適切な語の組合せとして正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

「障害者等に係る欠格条項の適正化を図るための医師法等の一部を改正する法律案」が（ア）に可決され、（イ）がなくなった。

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. ア：平成10(1998)年 | イ：相対的欠格条項 |
| 2. ア：平成13(2001)年 | イ：絶対的欠格条項 |
| 3. ア：平成15(2003)年 | イ：相対的欠格条項 |
| 4. ア：平成20(2008)年 | イ：絶対的欠格条項 |

- 6 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

世界ろう連盟（WFD）とは、各国のろう者団体を統括する国際的非営利団体で、第1回世界ろう者会議を（ア）で開催した。その後、4年に一度開催しているが、日本では第11回世界ろう者会議を（イ）で開催した。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. ア：アメリカ（ワシントンD.C.） | イ：京都府 |
| 2. ア：イタリア（パレルモ） | イ：大阪府 |
| 3. ア：イタリア（ローマ） | イ：東京都 |
| 4. ア：フランス（パリ） | イ：横浜市 |

7 1960年代に「同時法」という手話・指文字を活用した指導方法を採用した日本の聾学校（現特別支援学校）はどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 栃木県立聾学校
2. 東京都立足立ろう学校（現東京都立葛飾ろう学校）
3. 静岡県立沼津聾学校（現静岡県立沼津聴覚特別支援学校）
4. 香川県立聾学校

8 東京教育大学附属聾学校（現筑波大学附属聴覚特別支援学校）では昭和41（1966）年に、いわゆる「谷間の子どもたち」のための実験的学級を設置して先進的实践を始めた。この「谷間の子どもたち」の意味として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 聴力損失 60～80 デシベルの子どもたち。
2. 軽度聴覚障害と軽度知的障害をあわせ有する子どもたち。
3. 1000 ヘルツ付近の会話領域の聴力損失が顕著な子どもたち。
4. 聴力の左右差が大きい子どもたち。

9 2001(平成13)年に設立されたPEN-internationalの説明として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 聴覚障害者のための国際大学ネットワーク
2. 聴覚障害者の書記言語能力向上をめざす国際機関
3. 聴覚障害学生の国際的な交流をめざすNPO団体
4. 聴覚障害学生の就労を支援する国際情報ネットワーク

10 ろう者で、昭和9(1934)年から12年間、新潟県東頸城郡小黒村(現上越市)において村長を務めたのはだれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 大原 省三
2. 藤田 威
3. 藤本 敏文
4. 横尾 義智

- 11 次の文章の（ ）にあてはまる適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

要約筆記は、中途失聴・難聴者のコミュニケーションに欠かせない支援手段である。要約筆記奉仕員養成事業は（ア）に始まった。要約筆記者派遣事業は、平成12(2000)年の社会福祉基礎構造改革に伴う社会福祉事業法改正で（イ）に指定された。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. ア：昭和55(1980)年 | イ：社会福祉事業第一種事業 |
| 2. ア：昭和56(1981)年 | イ：社会福祉事業第二種事業 |
| 3. ア：平成8(1996)年 | イ：社会福祉事業第二種事業 |
| 4. ア：平成10(1998)年 | イ：社会福祉事業第一種事業 |

- 12 次のア～エの選挙などにおける情報保障の歴史に関する記述を、年代の古いものから順に並べるとどうなるか、下の中から一つ選びなさい。

ア. 手話通訳付き立会演説会が東京都中野区で開催される。
イ. 福島県議会で議場に手話通訳者が付される。
ウ. 公職選挙法改正により立会演説会が廃止される。
エ. 都道府県知事選挙の政見放送に手話通訳が導入される。

1. ア→イ→ウ→エ
2. ア→ウ→エ→イ
3. イ→ア→ウ→エ
4. イ→エ→ア→ウ

13 次の文の（ ）にあてはまる適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

政見放送への手話通訳の付与については、現在、衆議院小選挙区選出議員選挙では、政見放送として政党が作製したビデオに、（ ）の判断で字幕と同様に手話通訳を付けることができる。

1. 国
2. 都道府県
3. 選挙管理委員会
4. 政党

14 財団法人全日本ろうあ連盟が昭和52(1977)年に国会請願を行った「四本柱の請願運動」の成果に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 「聴覚言語障害者総合センター」は、平成2(1990)年に視聴覚障害者情報提供施設として制度化された。
2. 「運転免許獲得」は、平成13(2001)年に第151回国会で、全ての聴覚障害者が取得できるようになった。
3. 「手話通訳制度」は、手話通訳士試験制度が国家資格として平成元(1989)年にスタートした。
4. 「民法11条改正」は、昭和54(1979)年に第90回臨時国会で改正の方向付けがされた。

15

次の文の（ ）にあてはまる数を、下の中から一つ選びなさい。

聴覚障害者および関係者に対して、聴覚障害者への情報提供を行う施設が聴覚障害者情報提供施設であるが、平成 23(2011)年現在、全国でおよそ（ ）の施設が開設されている。

1. 10
2. 40
3. 80
4. 150

16

文部科学省の「特別支援教育資料（平成 22(2010)年度）」によると、平成 22(2010)年 4 月現在で特別支援学校教諭免許状の聴覚障害に関する領域の課程認定を有する大学の数はいくつか、下の中から一つ選びなさい。

1. およそ 20 大学
2. およそ 50 大学
3. およそ 100 大学
4. およそ 120 大学

17 盲ろう児とその家族の全国的な組織はどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. ふうわ
2. みみより会
3. ひまわりの会
4. つ え

18 厚生労働省の「身体障害児・者実態調査（平成18(2006)年）」において、年齢階級別（身体障害者・在宅）に見た聴覚・言語障害者の数に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 40～49 歳が一番多い。
2. 50～59 歳が一番多い。
3. 60～69 歳が一番多い。
4. 70 歳以上が一番多い。

19 次の文章の()にあてはまる適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

昭和 51(1976)年に、身体障害者雇用義務化がなされ、()ができ、大企業は積極的に障害者雇用に取り組んだ。自動車や家電製品などの製造関連業種の企業は、聴覚障害者を多数雇用した。

1. 身体障害者雇用促進支援金制度
2. 身体障害者雇用給付金制度
3. 身体障害者雇用納付金制度
4. 身体障害者雇用支度金制度

20 日本の聴覚障害者スポーツの歴史に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 第 1 回聾^{ろうあ}者競技大会は、大正15(1926)年に東京で開催された。
2. 全日本聾啞連盟設立後は、全国各地で野球大会が開催された。
3. 昭和40(1965)年、第 10 回国際ろう者競技大会に日本チームが初参加した。
4. 冬季デフリンピックにおいて、日本選手の金メダル獲得はない。